⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanao Takahashi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Deployment of outside information receiving server for news information system in Headquarters 1 set
⑷　Delivery period : 18 March 2022
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 10 September 2021
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 13 September 2021
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―5592

入札公告の変更

令和３年７月15日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第12号
1　掲載日　令和３年５月19日（号外政府調達第91号）
2　変更内容　12頁４段目、１⑵中「②Ａ重油150kℓ」を「②Ａ重油140kℓ」に、13頁１段目、３⑶中「③令和３年８月９日10時30分」を「③令和３年８月６日10時30分」に、「④令和３年８月９日11時00分」を「④令和３年８月６日11時00分」に、13頁２段目、５⑶中「②Fuel Oil Ａ 150kℓ」を「②Fuel Oil Ａ 140kℓ」に、５⑺中「③10:30　9　Aug.　2021」を「③10:30　6　Aug.　2021」に、「④11:00　9　Aug.　2021」を「④11:00　6　Aug.　2021」にそれぞれ変更します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年７月15日
契約責任者　東日本高速道路株式会社
新潟支社長　水口　和之

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　関越自動車道　中子高架橋耐震補強工事
⑶　工事場所
自）群馬県利根郡みなかみ町（水上ＩＣ）
至）新潟県南魚沼郡湯沢町（湯沢ＩＣ）
⑷　工事内容　本工事は、水上ＩＣ～湯沢ＩＣ間にある中子高架橋・万太郎橋・土樽ＰＡ、Ａランプ橋・土樽ＰＡ、Ｂランプ橋の耐震補強工事である。
⑸　工事概算数量
橋脚耐震補強　６基
落橋防止システム（縁端拡幅）　12基
落橋防止システム（段差防止構造）　９基
落橋防止システム（水平力分担構造）　140基
落橋防止システム（落橋防止構造）　８基
落橋防止システム（横変位拘束構造）　８基
⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から1,050日間
⑺　使用する主要な資機材
コンクリート　約140㎥、鉄筋　約17ｔ
⑻　本工事は、継続契約方式の対象工事である。継続契約方式とは、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）に示す本工事とは別の工事を後発工事とし、当該後発工事の随意契約の締結について本工事の受注者と協議を行ったうえで、別途随意契約を締結する方式をいう。
なお、後発工事の随意契約条件は上記入札公告（説明書）に示す。
⑼　本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日推進工事（発注者指定方式）」である。
⑽　本工事は、共通仕様書１―12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。
余裕期間（工事着手期限）　契約保証取得の日の翌日から120日後
⑾　本工事は、入札前に入札者に対しＮＥＸＣＯ東日本が指定する項目に係る参考見積書の提出を求め、その参考見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式の対象工事である。
2　競争参加資格
⑴　審査基準日（下記３に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札日までに、工事種別「土木工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和３・４年度工事競争参加資格」を有する者で、かつ、当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が1,350点以上の者であること又は、経営事項評価点数が1,350点以上である者による２者で構成された特定建設工事共同企業体・甲型（共同施工方式）（以下「特定ＪＶ」という。）であること。
なお、特定ＪＶの場合は、すべての構成員が「２　競争参加資格」を満たすこと。
⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）
⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域４（新潟支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。
⑸　審査基準日において、平成18年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記同種工事の施工実績を有すること。
ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合（出資比率）が20％以上である場合に限り施工実績として認める。
【単体及び特定ＪＶ全ての構成員】
同種工事　道路橋における下部工または上部工（落橋防止装置または制震装置の設置・取替を実施した工事（下部工に接続したもの））の耐震補強を実施した工事
本工事の競争参加資格においては、東日本高速道路株式会社が発注した工事であって、かつ、確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令若しくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされた工事は、企業の実績として認めない。
また、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。
イ）東日本高速道路株式会社又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が65点未満の工事
ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事